

立川市財政示一夕集

令和3年度版

令和2年度決算 確定版

令和4年3月

立 川 市

立川市財政データ集は、令和2年度決算にかかる財政データを経年変化や多摩類似市の平均などと比較できるようにまとめたものです。

主に、令和2年度の一般会計と特別会計の決算額を前年度と比較しながら掲載するとともに、決算統計に基づく普通会計データについて、過去10年間の推移や多摩26市の平均、多摩類似市の平均、市民一人当たりの比較などを掲載しています。このほか、財政関連データとして過去5年間などの資料を添付しています。

決算の比較・分析のための資料としてご活用いただければ幸に存じます。

立 川 市

- 多摩類似団体は、全国の都市を「人口」と「産業構造」で似通ったもの同士を集め類型化したもので、立川市は「IV-3」類型に該当しています。
令和2年度は、立川市、府中市、町田市、小平市、日野市、西東京市が「IV-3」類型となっています。
平成21年度以前は、八王子、三鷹市、府中市、調布市、町田市、小平市、日野市、西東京市の9市。
平成22年度から平成26年度までは、東村山市を加えた10市。
平成27年度は、中核市となった八王子市を除いた9市。
平成28年度は、府中市と東村山市を除いた7市。
平成29年度からは、府中市を加え、三鷹市、調布市を除いた6市が多摩類似団体となっています。
- 多摩類似市は、上記6市のうち、立川市と比べ人口規模が大きい町田市を除く5市で比較しています。
- 各指標における多摩26市などの平均は、単純平均値で計算しています。
- それぞれの計数を四捨五入しているため、差引額等が合わない場合があります。

目次

第1章	立川市基本データ	1
I	立川市の人口構造	
1	全人口（住民基本台帳登録者数）	
2	0歳～14歳人口（年少人口）	
3	・うち0歳～5歳人口（乳幼児人口）	
4	15歳～64歳人口（生産年齢人口）	
5	65歳以上人口（高齢者人口）	
第2章	立川市の財政状況	2
I	一般会計・特別会計・下水道事業会計	
1	令和2年度決算概要	
(1)	歳入	
(2)	歳出	
(3)	形式収支・実質収支・一般会計繰入金及び繰出金等	
(4)	下水道事業会計の決算額の状況	3
2	一般会計決算内訳	4
(1)	歳入（一般会計）	
(2)	歳出（一般会計）	5
①	款別	
②	性質別	
II	普通会計	6
1	歳入（普通会計）	
2	歳出（普通会計）	7
(1)	目的別	
(2)	性質別	
第3章	財政指標等の推移	
(10年間推移及び令和2年度の類団・26市等の数値比較、市民一人当たり)		8
I	決算項目別推移	
1	歳入総額	
2	歳出総額	
3	基準財政需要額	
4	基準財政収入額	
5	標準財政規模	9
6	財政力指数	
7	実質収支比率	
8	公債費負担比率	

9	経常収支比率	10
10	経常収支比率（臨時財政対策債等を歳入経常一般財源等に加えない場合）	
11	地方債残高	
12	債務負担行為翌年度以降支出予定額	
13	債務残高の計	
14	積立金現在高	11
15	・うち財政調整基金現在高	
16	将来にわたる財政負担	
17	積立基金取崩額	
18	収益事業収入	
19	国民健康保険事業（事業勘定）における普通会計からの繰入金	12
20	介護保険事業（保険事業勘定）における普通会計からの繰入金	
21	介護保険事業（介護サービス事業勘定）における普通会計からの繰入金	
22	後期高齢者医療事業における普通会計からの繰入金	
23	下水道事業における普通会計からの繰入金	13
24	地方税	
25	・地方税／歳入（構成比）	
26	・地方税のうち個人市民税	
27	・地方税のうち法人市民税	
28	・地方税のうち固定資産税	14
29	・地方税のうち市町村たばこ税	
30	・地方税のうち事業所税	
31	・地方税のうち都市計画税	
32	地方債借入額	
33	・地方債借入額のうち臨時財政対策債借入額	15
34	・地方債借入額のうち減収補てん債借入額	
35	・地方債借入額のうち減税補てん債借入額	
36	歳入一般財源等	
37	歳入経常一般財源等	
38	歳出経常経費充当一般財源等	16
39	人件費	
40	扶助費	
41	公債費	
42	物件費	
43	維持補修費	17
44	補助費等	
45	積立金	
46	投資・出資金・貸付金	
47	繰出金	

48	投資的経費	18
II	財政健全化判断指標・資金不足比率	19
1	実質赤字比率	
2	連結実質赤字比率	
3	実質公債費比率	
4	将来負担比率	
5	下水道事業会計資金不足比率	
III	一般職員・特別職等	21
1	一般職員（普通会計）	
2	・うち技能労務職	
3	特別職等の一人当たり平均給料（報酬）月額・議員定数	
第4章	財政関連データ	22
I	基金の状況	
1	基金残高と運用	
2	基金残高の今後の推計	23
3	財政調整基金の類似団体等の比較	
4	公共施設整備基金の類似団体等の比較	24
II	市債等と債務負担行為の状況	25
1	多摩26市における臨時財政対策債の発行状況	
2	市債等残高と債務負担行為の推移	26
3	プライマリーバランスの状況	27
III	不納欠損額の推移	28
1	一般会計	
2	特別会計 国民健康保険事業	29
3	特別会計 介護保険事業	
4	特別会計 後期高齢者医療事業	
5	下水道事業会計	
第5章	立川市の財務書類	30
I	一般会計等財務書類4表	
1	一般会計等貸借対照表	
2	一般会計等行政コスト計算書	31
3	一般会計等純資産変動計算書	32
4	一般会計等資金収支計算書	33
II	全体財務書類4表	34
1	全体貸借対照表	
2	全体行政コスト計算書	35
3	全体純資産変動計算書	36

4	全体資金収支計算書	37
Ⅲ	連結財務書類3表	38
1	連結貸借対照表	
2	連結行政コスト計算書	39
3	連結純資産変動計算書	40

第1章 立川市基本データ

I 立川市の人口構造

1 全人口（住民基本台帳登録者数）

（各年4月1日現在、単位：人）

	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
全人口	182,092	182,843	183,923	184,195	184,661

2 0歳～14歳人口（年少人口）

（各年4月1日現在、単位：人、％）

	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
0歳～14歳の人口	22,594	22,458	22,293	22,111	21,999
上記人口の全人口に占める割合	12.4	12.3	12.1	12.0	11.9

3 ・うち0歳～5歳人口（乳幼児人口）

（各年4月1日現在、単位：人、％）

	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
0歳～5歳の人口	8,979	8,919	8,840	8,653	8,444
上記人口の全人口に占める割合	4.9	4.9	4.8	4.7	4.6

4 15歳～64歳人口（生産年齢人口）

（各年4月1日現在、単位：人、％）

	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
15歳～65歳未満の人口	116,086	116,424	116,918	116,830	117,126
上記人口の全人口に占める割合	63.8	63.7	63.6	63.4	63.4

5 65歳以上人口（高齢者人口）

（各年4月1日現在、単位：人、％）

	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
65歳以上の人口	43,412	43,961	44,712	45,254	45,536
上記人口の全人口に占める割合(高齢化率)	23.8	24.0	24.3	24.6	24.7

第2章 立川市の財政状況

I 一般会計・特別会計・下水道事業会計

1 令和2年度決算概要

(1) 歳入

(単位：千円、%)

会計別	歳入				
	令和2年度 決算額	平成31年度 決算額	増減	増減率	
一般会計	105,528,468	80,667,857	24,860,611	30.8	
特別会計	競輪事業	18,651,198	26,742,354	△ 8,091,156	△ 30.3
	国民健康保険事業	16,485,392	16,958,419	△ 473,027	△ 2.8
	駐車場事業	107,080	112,058	△ 4,978	△ 4.4
	介護保険事業	13,822,053	13,455,385	366,668	2.7
	後期高齢者医療事業	4,183,232	4,096,543	86,689	2.1
	特別会計の計	53,248,955	61,364,759	△ 8,115,804	△ 13.2
合計	158,777,423	142,032,616	16,744,807	11.8	

(2) 歳出

(単位：千円、%)

会計別	歳出				
	令和2年度 決算額	平成31年度 決算額	増減	増減率	
一般会計	98,966,907	75,637,291	23,329,616	30.8	
特別会計	競輪事業	18,448,847	26,429,488	△ 7,980,641	△ 30.2
	国民健康保険事業	16,212,887	16,784,993	△ 572,106	△ 3.4
	駐車場事業	93,649	88,728	4,921	5.5
	介護保険事業	13,476,354	13,377,281	99,073	0.7
	後期高齢者医療事業	4,158,114	4,092,228	65,886	1.6
	特別会計の計	52,389,851	60,772,718	△ 8,382,867	△ 13.8
合計	151,356,758	136,410,009	14,946,749	11.0	

(3) 形式収支・実質収支・一般会計繰入金及び繰出金等

(単位：千円)

会計別		形式収支 A (歳入-歳出)	翌年度繰越額 B	実質収支 (A-B)	一般会計から の繰入金	一般会計へ の繰出金	
一般会計	2年度	6,561,561	1,225,385	5,336,176	-	-	
	31年度	5,030,566	713,332	3,741,659			
	増減	1,530,995	512,053	1,018,942			
特別会計	競輪事業	2年度	202,351	0	202,351	-	200,000
		31年度	312,866	54,306	105,609		100,000
		増減	△ 110,515	△ 54,306	△ 56,209		100,000
	国民健康保険事業	2年度	272,505	0	272,505	1,606,000	-
		31年度	173,426	0	137,280	1,510,000	
		増減	99,079	0	99,079	96,000	
	駐車場事業	2年度	13,431	0	13,431	0	-
		31年度	23,330	0	8,092	0	
		増減	△ 9,899	0	△ 9,899	0	
	介護保険事業	2年度	345,699	5,016	340,683	2,199,208	-
		31年度	78,104	0	210,643	2,092,699	
		増減	267,595	5,016	262,579	106,509	
	後期高齢者医療事業	2年度	25,118	0	25,118	1,988,000	-
		31年度	4,315	0	12,673	1,975,000	
		増減	20,803	0	20,803	13,000	
	特別会計の計	2年度	859,104	5,016	854,088	5,793,208	200,000
		31年度	592,041	54,306	537,735	5,577,699	100,000
		増減	267,063	△ 49,290	316,353	215,509	100,000

(4) 下水道事業会計の決算額の状況

(単位：千円)

区分		令和2年度 決算額	平成31年度 決算額	増減	増減率
収益的収入 及び支出	下水道事業収益	5,011,529	-	5,011,529	皆増
	下水道事業費用	4,417,120	-	4,417,120	皆増
資本的収入 及び支出	資本的収入	3,179,653	-	3,179,653	皆増
	資本的支出	4,343,353	-	4,343,353	皆増

	翌年度繰越額		一般会計から の繰入	一般会計へ の繰出
	収益的支出	資本的支出		
2年度	0	643,044	1,861,522	2,640
31年度	-	-	-	-
増減	0	643,044	1,861,522	2,640

2 一般会計決算内訳

(1) 歳入（一般会計）

（単位：千円、％）

	令和2年度		平成31年度		増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市税	39,756,787	37.7	40,705,451	50.5	△ 948,664	△ 2.3
2 地方譲与税	277,453	0.3	271,948	0.3	5,505	2.0
3 利子割交付金	41,046	0.0	43,005	0.1	△ 1,959	△ 4.6
4 配当割交付金	198,614	0.2	213,941	0.3	△ 15,327	△ 7.2
5 株式等譲渡所得割交付金	231,515	0.2	132,097	0.2	99,418	75.3
6 法人事業税交付金	301,996	0.3	0	0.0	301,996	皆増
7 地方消費税交付金	4,149,172	3.9	3,392,665	4.2	756,507	22.3
8 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	243,641	0.2	272,253	0.3	△ 28,612	△ 10.5
9 自動車取得税交付金	23	0.0	79,948	0.1	△ 79,925	△ 99.9
10 環境性能割交付金	48,625	0.1	28,250	0.0	20,375	72.1
11 地方特例交付金	207,367	0.2	434,763	0.5	△ 227,396	△ 52.3
12 地方交付税	24,016	0.0	65,658	0.1	△ 41,642	△ 63.4
13 交通安全対策特別交付金	25,956	0.0	22,936	0.0	3,020	13.2
14 分担金及び負担金	306,964	0.3	590,312	0.7	△ 283,348	△ 48.0
15 使用料及び手数料	1,177,679	1.1	1,293,116	1.6	△ 115,437	△ 8.9
16 国庫支出金	36,985,909	35.0	15,500,004	19.2	21,485,905	138.6
17 都支出金	10,670,948	10.1	9,447,092	11.7	1,223,856	13.0
18 財産収入	66,936	0.1	55,093	0.1	11,843	21.5
19 寄附金	88,293	0.1	76,508	0.1	11,785	15.4
20 繰入金	1,575,952	1.5	158,508	0.2	1,417,444	894.2
21 繰越金	5,030,566	4.8	4,748,958	5.9	281,608	5.9
22 諸収入	610,610	0.6	770,851	1.0	△ 160,241	△ 20.8
23 市債	3,508,400	3.3	2,364,500	2.9	1,143,900	48.4
合計	105,528,468	100.0	80,667,857	100.0	24,860,611	30.8

(参考)

（単位：千円、％）

	令和2年度		平成31年度		増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	48,613,787	46.1	48,398,797	60.0	214,990	0.4
依存財源	56,914,681	53.9	32,269,060	40.0	24,645,621	76.4
合計	105,528,468	100.0	80,667,857	100.0	24,860,611	30.8

* 自主財源は、上記のうち市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計で、
依存財源は、それ以外の合計

(2) 歳出 (一般会計)

① 款別

(単位：千円、%)

	令和2年度		平成31年度		増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議会費	444,597	0.4	461,860	0.6	△ 17,263	△ 3.7
2 総務費	30,389,989	30.7	10,299,644	13.6	20,090,345	195.1
3 民生費	38,795,298	39.2	37,541,888	49.6	1,253,410	3.3
4 衛生費	6,143,239	6.2	5,358,618	7.1	784,621	14.6
5 労働費	144,568	0.2	117,947	0.1	26,621	22.6
6 農林費	138,684	0.2	197,145	0.3	△ 58,461	△ 29.7
7 商工費	868,405	0.9	366,717	0.5	501,688	136.8
8 土木費	4,394,203	4.4	4,718,132	6.2	△ 323,929	△ 6.9
9 消防費	2,206,381	2.2	2,184,023	2.9	22,358	1.0
10 教育費	12,682,349	12.8	10,709,308	14.2	1,973,041	18.4
11 公債費	2,759,194	2.8	3,682,009	4.9	△ 922,815	△ 25.1
合計	98,966,907	100.0	75,637,291	100.0	23,329,616	30.8

② 性質別

(単位：千円、%)

	令和2年度		平成31年度		増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	11,016,258	11.1	10,303,038	13.6	713,220	6.9
扶助費	26,837,095	27.1	26,805,257	35.4	31,838	0.1
公債費	2,759,194	2.8	3,682,009	4.9	△ 922,815	△ 25.1
物件費	12,078,147	12.2	11,808,929	15.6	269,218	2.3
維持補修費	817,756	0.8	917,992	1.2	△ 100,236	△ 10.9
補助費等	28,663,685	29.0	5,835,261	7.7	22,828,424	391.2
積立金	2,166,265	2.2	2,376,426	3.1	△ 210,161	△ 8.8
投資及び出資金・貸付金	297,591	0.3	40,518	0.1	257,073	634.5
繰出金	5,793,208	5.9	7,469,754	9.9	△ 1,676,546	△ 22.4
投資の経費	8,537,708	8.6	6,398,107	8.5	2,139,601	33.4
普通建設事業費	8,513,707	8.6	6,382,106	8.5	2,131,601	33.4
災害復旧事業費	24,001	0.0	16,001	0.0	8,000	50.0
失業対策事業費						
合計	98,966,907	100.0	75,637,291	100.0	23,329,616	30.8

II 普通会計

1 歳入（普通会計）

（単位：千円、％）

	令和2年度		平成31年度		増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市税	39,756,787	37.7	40,705,451	50.5	△ 948,664	△ 2.3
2 地方譲与税	277,453	0.3	271,948	0.3	5,505	2.0
3 利子割交付金	41,046	0.0	43,005	0.1	△ 1,959	△ 4.6
4 配当割交付金	198,614	0.2	213,941	0.3	△ 15,327	△ 7.2
5 株式等譲渡所得割交付金	231,515	0.2	132,097	0.2	99,418	75.3
6 地方消費税交付金	4,149,172	3.9	3,392,665	4.2	756,507	22.3
7 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	243,641	0.2	272,253	0.3	△ 28,612	△ 10.5
8 自動車取得税交付金	23	0.0	79,948	0.1	△ 79,925	△ 100.0
9 環境性能割交付金	48,625	0.0	28,250	0.0	20,375	72.1
10 法人事業税交付金	301,996	0.3	0	0.0	301,996	皆増
11 地方特例交付金	207,367	0.2	434,763	0.5	△ 227,396	△ 52.3
12 地方交付税	24,016	0.0	65,658	0.1	△ 41,642	△ 63.4
13 交通安全対策特別交付金	25,956	0.0	22,936	0.0	3,020	13.2
14 分担金及び負担金	272,534	0.3	500,383	0.6	△ 227,849	△ 45.5
15 使用料及び手数料	1,217,095	1.1	1,387,126	1.7	△ 170,031	△ 12.3
16 国庫支出金	36,985,909	35.1	15,500,004	19.2	21,485,905	138.6
17 都支出金	10,670,948	10.1	9,447,092	11.7	1,223,856	13.0
18 財産収入	56,936	0.1	45,092	0.1	11,844	26.3
19 寄附金	88,293	0.1	76,508	0.1	11,785	15.4
20 繰入金	1,575,952	1.5	158,509	0.2	1,417,443	894.2
21 繰越金	5,030,566	4.8	4,748,958	5.9	281,608	5.9
22 諸収入	615,624	0.6	776,770	1.0	△ 161,146	△ 20.7
23 市債	3,508,400	3.3	2,364,500	2.9	1,143,900	48.4
合計	105,528,468	100.0	80,667,857	100.0	24,860,611	30.8

（参考）

（単位：千円、％）

	令和2年度		平成31年度		増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	48,613,787	46.1	48,398,797	60.0	214,990	0.4
依存財源	56,914,681	53.9	32,269,060	40.0	24,645,621	76.4
合計	105,528,468	100.0	80,667,857	100.0	24,860,611	30.8

2 歳出（普通会計）

(1) 目的別

（単位：千円、％）

	令和2年度		平成31年度		増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議会費	441,943	0.4	459,415	0.6	△ 17,472	△ 3.8
2 総務費	28,676,551	29.0	8,589,935	11.4	20,086,616	233.8
3 民生費	39,741,985	40.2	38,479,910	50.9	1,262,075	3.3
4 衛生費	6,132,206	6.2	5,339,730	7.1	792,476	14.8
5 労働費	612,076	0.6	587,350	0.8	24,726	4.2
6 農林費	139,731	0.1	197,104	0.3	△ 57,373	△ 29.1
7 商工費	874,890	0.9	372,921	0.5	501,969	134.6
8 土木費	4,812,798	4.9	5,180,117	6.8	△ 367,319	△ 7.1
9 消防費	2,127,939	2.1	2,100,654	2.8	27,285	1.3
10 教育費	12,623,593	12.8	10,632,145	14.1	1,991,448	18.7
11 災害復旧費	24,001	0.0	16,001	0.0	8,000	50.0
12 公債費	2,759,194	2.8	3,682,009	4.9	△ 922,815	△ 25.1
合計	98,966,907	100.0	75,637,291	100.0	23,329,616	30.8

(2) 性質別

（単位：千円、％）

	令和2年度		平成31年度		増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	11,016,258	11.1	10,288,972	13.6	727,286	7.1
扶助費	26,837,095	27.1	26,805,257	35.4	31,838	0.1
公債費	2,759,194	2.8	3,682,009	4.9	△ 922,815	△ 25.1
物件費	12,078,147	12.2	11,822,995	15.6	255,152	2.2
維持補修費	817,756	0.8	917,992	1.2	△ 100,236	△ 10.9
補助費等	28,671,515	29.0	5,843,202	7.7	22,828,313	390.7
積立金	2,166,265	2.2	2,376,426	3.1	△ 210,161	△ 8.8
投資及び出資金・貸付金	297,591	0.3	40,518	0.1	257,073	634.5
繰出金	5,785,378	5.9	7,461,813	9.9	△ 1,676,435	△ 22.5
投資的経費	8,537,708	8.6	6,398,107	8.5	2,139,601	33.4
普通建設事業費	8,513,707	8.6	6,382,106	8.5	2,131,601	33.4
災害復旧事業費	24,001	0.0	16,001	0.0	8,000	50.0
失業対策事業費						
合計	98,966,907	100.0	74,153,681	100.0	24,813,226	33.5

* 普通会計：地方公共団体の会計は一般会計と特別会計に区分されるが、団体毎に会計の範囲が異なる場合があるため、財政比較や全体の把握を行うにあたり、地方財政状況調査（決算統計）上、統一的に用いられる会計区分を「普通会計」としている

第3章 財政指標等の推移（10年間推移及び令和2年度の類団・26市等の数値比較、市民一人当たり）

I 決算項目別推移

1 歳入総額

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
立川市	69,313,256	71,462,832	73,878,391	80,055,422	79,268,833	78,160,310	76,587,360	78,902,639	80,667,857	105,528,468		
（単位：千円）										多摩26市平均	82,746,315	
令和2年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市						多摩類似団体平均	125,918,019
		572	514	517	516						多摩類似市平均	106,571,024

2 歳出総額

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
立川市	66,421,824	67,492,823	70,402,529	75,983,187	74,877,394	73,814,658	71,466,326	74,153,681	75,637,291	98,966,907		
（単位：千円）										多摩26市平均	79,970,324	
令和2年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市						多摩類似団体平均	121,641,106
		536	496	499	497						多摩類似市平均	102,627,530

3 基準財政需要額

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
立川市	25,882,609	26,571,657	27,121,102	27,017,299	27,287,855	26,730,182	26,861,630	27,124,585	27,356,118	27,595,949		
（単位：千円）										多摩26市平均	23,622,592	
令和2年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市						多摩類似団体平均	34,975,083
		150	147	143	144						多摩類似市平均	29,735,710

4 基準財政収入額

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
立川市	27,956,026	28,299,352	29,199,844	29,036,560	31,174,772	31,737,941	31,770,286	31,361,730	31,668,694	32,439,403		
（単位：千円）										多摩26市平均	23,697,972	
令和2年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市						多摩類似団体平均	35,946,014
		176	147	147	151						多摩類似市平均	31,296,609

（参考）基準財政収入額－基準財政需要額

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
立川市	2,073,417	1,727,695	2,078,742	2,019,261	3,886,917	5,007,759	4,908,656	4,237,145	4,312,576	4,843,454

* 基準財政需要額：自治体が標準的な行政を合理的水準で実施した際に必要と想定される一般財源の額で、普通交付税の算定基礎として用いられる指標

* 基準財政収入額：自治体が標準的な状態で徴収しうる税金等の一般財源で、基準財政需要額とともに普通交付税の算定基礎として用いられる指標

5 標準財政規模

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
立川市	37,564,431	37,565,125	38,246,938	37,927,083	40,340,964	41,138,105	41,199,875	40,716,024	41,166,136	41,923,685	
（単位：千円）										多摩26市平均	32,924,777
令和2年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	48,569,803
		227	204	199	204					多摩類似市平均	42,134,992

6 財政力指数

【普通会計指標】（単位：－）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
立川市	1.137	1.084	1.074	1.072	1.098	1.135	1.171	1.175	1.166	1.163	
										多摩26市平均	0.974
										多摩類似団体平均	1.032
										多摩類似市平均	1.045

7 実質収支比率

【普通会計指標】（単位：％）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
立川市	6.8	8.2	7.6	8.6	9.5	8.4	9.5	9.2	10.5	12.7	
										多摩26市平均	7.3
										多摩類似団体平均	7.7
										多摩類似市平均	8.2

8 公債費負担比率

【普通会計指標】（単位：％）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
立川市	9.6	9.7	9.1	9.0	7.5	8.1	8.0	7.9	7.1	5.1	
										多摩26市平均	7.5
										多摩類似団体平均	7.1
										多摩類似市平均	7.1

* 標準財政規模：自治体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの
 ○標準財政規模＝（基準財政収入額－地方譲与税等）×100÷75＋地方譲与税等＋普通交付税

* 財政力指数：基準財政収入額を基準財政需要額で除したもので、指標としては過去三年間の平均値を用いる。単年度でこれが1を下回れば地方交付税の交付団体となる

* 実質収支比率：その年度の実質収支額を標準財政規模で除して得られる比率で、通常3%から5%程度が望ましいとされている

* 公債費負担比率：公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率。財政運営の硬直度を示す指標として用いられ、15%で警戒ライン、20%で危険ラインとされている

9 経常収支比率

【普通会計指標】（単位：％）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
立川市	91.4	92.4	92.8	92.8	87.9	88.5	90.0	91.1	91.0	87.8
	多摩26市平均									91.9
	多摩類似団体平均									91.0
	多摩類似市平均									90.8

10 経常収支比率（臨時財政対策債等を歳入経常一般財源等に加えない場合）

【普通会計指標】（単位：％）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
立川市	93.7	93.7	92.8	92.8	87.9	88.5	90.0	91.1	91.0	87.8
	多摩26市平均									95.0
	多摩類似団体平均									93.6
	多摩類似市平均									93.3

11 地方債残高 A

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
立川市	33,245,249	32,624,614	31,754,791	32,060,922	30,783,060	29,247,118	26,464,462	24,708,165	23,523,599	24,386,232
	多摩26市平均									31,417,768
	多摩類似団体平均									44,656,182
	多摩類似市平均									36,095,785

（単位：千円）

令和2年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市
	132	195	183	175

12 債務負担行為翌年度以降支出予定額 B

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
立川市	18,365,752	19,063,558	19,457,165	12,673,948	9,876,126	9,574,359	8,853,923	8,828,861	34,366,439	30,311,724
	多摩26市平均									17,726,142
	多摩類似団体平均									26,657,514
	多摩類似市平均									21,892,536

（単位：千円）

令和2年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市
	164	110	109	106

13 債務残高の計 C=A+B

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
立川市	51,611,001	51,688,172	51,211,956	44,734,870	40,659,186	38,821,477	35,318,385	33,537,026	57,890,038	54,697,956
	多摩26市平均									49,143,911
	多摩類似団体平均									71,313,696
	多摩類似市平均									57,988,322

（単位：千円）

令和2年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市
	296	305	293	281

* 経常収支比率：市税や地方消費税交付金、地方交付税などの「歳入経常一般財源等」に対し、人件費、扶助費、公債費などの歳出に充当された「経常経費充当一般財源等」が占める割合で、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。平成13年度以降は、分母に臨時財政対策債等を加えたものが指標として用いられている。（上記、9 経常収支比率を参照）

14 積立金現在高 D

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
立川市	11,003,035	11,300,158	12,388,639	13,445,061	16,205,701	18,352,737	20,694,318	23,477,582	25,698,509	26,291,462	
（単位：千円）										多摩26市平均	14,172,296
令和2年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	23,111,267
		142	88	95	113					多摩類似市平均	23,384,573

15 ・うち財政調整基金現在高

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
立川市	5,764,477	5,895,130	6,231,599	7,054,710	8,063,601	8,108,556	8,133,741	10,544,916	10,548,370	10,351,086	
（単位：千円）										多摩26市平均	4,352,122
令和2年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	6,247,435
		56	27	26	28					多摩類似市平均	5,693,710

16 将来にわたる財政負担 E=A+B-D

【普通会計指標】（単位：千円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
立川市	40,607,966	40,388,014	38,823,317	31,289,809	24,453,485	20,468,740	14,624,067	10,059,444	32,191,529	28,406,494	
（単位：千円）										多摩26市平均	34,697,065
令和2年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	48,202,429
		154	215	198	167					多摩類似市平均	34,603,748

17 積立基金取崩額

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
立川市	247,760	244,341	315,234	936,886	182,588	167,025	21,510	121,393	155,499	1,573,312	
（単位：千円）										多摩26市平均	1,261,949
令和2年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	2,920,749
		9	8	12	12					多摩類似市平均	2,537,415

18 収益事業収入

【普通会計歳入＝特別会計歳出】（単位：千円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
立川市	10,000	10,000	10,000	10,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	200,000	
（単位：千円）										多摩26市平均	245,645
（単位：千円）										多摩類似団体平均	658,333
（単位：千円）										多摩類似市平均	786,000

19 国民健康保険事業（事業勘定）における普通会計からの繰入金

【普通会計からの繰入（決算統計52表）】（単位：千円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
立川市	2,981,902	2,299,000	2,626,825	1,891,000	1,828,000	1,907,000	1,507,000	1,645,000	1,510,000	1,606,000	
（単位：千円）										多摩26市平均	1,760,134
令和2年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市						多摩類似団体平均	2,744,976
										多摩類似市平均	2,396,170
					9	11	11	12			

20 介護保険事業（保険事業勘定）における普通会計からの繰入金

【普通会計からの繰入（決算統計63表）】（単位：千円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
立川市	1,490,911	1,534,589	1,720,966	1,670,976	1,749,400	1,785,599	1,868,173	1,974,850	2,092,699	2,199,208	
（単位：千円）										多摩26市平均	1,923,785
令和2年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市						多摩類似団体平均	2,944,757
										多摩類似市平均	2,445,470
					12	12	12	12			

21 介護保険事業（介護サービス事業勘定）における普通会計からの繰入金

【普通会計からの繰入（決算統計64表）】（単位：千円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
立川市	119,999	115,218	42,238	33,600	33,600	33,600	20,290	8,960	0	0	
（単位：千円）										多摩26市平均	991
（単位：千円）										多摩類似団体平均	0
（単位：千円）										多摩類似市平均	0

22 後期高齢者医療事業における普通会計からの繰入金

【普通会計からの繰入（決算統計94表）】（単位：千円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
立川市	259,228	252,797	252,805	304,442	286,997	343,714	323,518	378,763	360,414	391,866	
（単位：千円）										多摩26市平均	413,768
令和2年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市						多摩類似団体平均	593,469
										多摩類似市平均	454,158
					2	3	2	2			

* 決算統計における「後期高齢者医療事業会計決算の状況(94表)」では、普通会計からの繰入金として「保険基盤安定繰入金」「事務費繰入金(うち広域連合分賦金を除く)」「健康診査費繰入金」のみを計上することとなっており、「療養給付費繰入金」「保険料軽減措置繰入金」「事務費繰入金のうち広域連合分賦金」については含まれないため、普通会計から後期高齢者医療事業への繰出金(決算統計27表、下記参考)とは数値が一致しない

(参考) 普通会計から後期高齢者医療事業への繰出金

【普通会計からの繰出（決算統計27表）】（単位：千円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
立川市	1,399,163	1,481,845	1,466,257	1,574,648	1,593,582	1,727,800	1,772,886	1,871,991	1,967,059	1,980,170	
（単位：千円）										多摩26市平均	1,806,613
令和2年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市						多摩類似団体平均	2,718,841
										多摩類似市平均	2,193,198
					11	11	11	11			

23 下水道事業における普通会計からの繰入金

【普通会計からの繰入(公営企業決算統計40表)】 (単位：千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
立川市	1,785,000	1,967,000	1,845,000	1,869,000	1,946,000	1,875,000	1,881,000	1,814,898	1,892,055	1,861,522	
(単位：千円)										多摩26市平均	962,001
令和2年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	1,255,511
		10	6	5	6					多摩類似市平均	1,186,904

24 地方税

【普通会計歳入】 (単位：千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
立川市	36,969,668	37,734,823	37,562,412	38,882,830	38,998,437	39,199,107	39,548,960	40,307,881	40,705,451	39,756,787	
(単位：千円)										多摩26市平均	28,200,934
令和2年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	42,561,772
		215	175	175	180					多摩類似市平均	37,222,773

25 ・ 地方税／歳入 (構成比)

【普通会計歳入】 (単位：%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
立川市	53.3	52.8	50.8	48.6	49.2	50.2	51.6	51.1	50.5	37.7	
										多摩26市平均	33.3
										多摩類似団体平均	34.1
										多摩類似市平均	34.7

26 ・ 地方税のうち個人市民税

【普通会計歳入】 (単位：千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
立川市	11,794,309	12,037,842	12,127,244	12,130,899	12,379,324	12,659,482	12,909,120	13,245,014	13,416,820	13,620,443	
(単位：千円)										多摩26市平均	12,193,789
令和2年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	18,170,782
		74	76	75	75					多摩類似市平均	15,573,282

27 ・ 地方税のうち法人市民税

【普通会計歳入】 (単位：千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
立川市	4,721,027	5,497,140	4,844,778	5,843,104	5,474,310	4,859,972	4,763,437	4,942,467	4,679,192	3,760,317	
(単位：千円)										多摩26市平均	1,456,065
令和2年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	2,450,321
		20	9	10	11					多摩類似市平均	2,335,839

28・地方税のうち固定資産税

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
立川市	16,183,101	16,011,354	16,243,949	16,544,894	16,734,496	17,201,227	17,439,414	17,646,039	18,026,120	17,877,666	
（単位：千円）										多摩26市平均	11,282,247
令和2年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	17,225,122
		97	70	71	74					多摩類似市平均	15,331,899

29・地方税のうち市町村たばこ税

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
立川市	1,335,912	1,332,295	1,460,830	1,413,126	1,402,587	1,368,696	1,275,776	1,243,809	1,263,544	1,172,974	
（単位：千円）										多摩26市平均	831,556
令和2年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	1,209,280
		6	5	5	5					多摩類似市平均	1,015,478

30・地方税のうち事業所税

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
立川市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
（単位：千円）										多摩26市平均	154,178
（単位：千円）										多摩類似団体平均	141,175
（単位：千円）										多摩類似市平均	0

31・地方税のうち都市計画税

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
立川市	2,810,418	2,729,301	2,755,374	2,816,248	2,868,529	2,941,004	2,984,665	3,046,389	3,124,022	3,119,754	
（単位：千円）										多摩26市平均	2,113,194
令和2年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	3,137,577
		17	13	13	14					多摩類似市平均	2,792,959

32 地方債借入額

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
立川市	2,564,900	3,507,600	3,112,300	4,465,100	2,280,800	2,309,200	1,040,200	2,142,600	2,364,500	3,508,400	
（単位：千円）										多摩26市平均	3,060,228
令和2年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	5,437,931
		19	19	22	17					多摩類似市平均	3,579,717

33・地方債借入額のうち臨時財政対策債借入額

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
立川市	988,500	514,500	0	0	0	0	0	0	0	0	
（単位：千円）										多摩26市平均	883,352
令和2年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	1,222,091
		0	5	5	4					多摩類似市平均	927,309

34・地方債借入額のうち減収補てん債借入額

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
立川市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
（単位：千円）										多摩26市平均	42,318
令和2年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	36,128
		0	0	0	0					多摩類似市平均	43,353

35・地方債借入額のうち減税補てん債借入額

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
立川市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
（単位：千円）										多摩26市平均	0
令和2年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	0
		0	0	0	0					多摩類似市平均	0

36 歳入一般財源等

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
立川市	45,203,684	45,656,997	46,257,635	48,565,720	50,107,783	49,429,661	49,918,189	50,578,894	51,078,243	53,895,866	
（単位：千円）										多摩26市平均	40,238,507
令和2年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	60,631,865
		292	250	249	254					多摩類似市平均	52,543,944

37 歳入経常一般財源等

【普通会計歳入】（単位：千円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
立川市	38,205,095	38,864,969	38,842,952	40,688,261	42,390,810	41,619,542	42,167,202	42,216,308	42,616,571	42,503,325	
（単位：千円）										多摩26市平均	32,328,771
令和2年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	47,628,170
		230	201	195	200					多摩類似市平均	41,424,039

38 歳出経常経費充当一般財源等

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
立川市	35,804,238	36,398,181	36,046,750	37,762,682	37,282,014	36,848,616	37,967,708	38,463,450	38,776,692	37,322,605		
（単位：千円）										多摩26市平均	30,150,908	
令和2年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市							多摩類似団体平均	44,334,246
	202	187	182	185							多摩類似市平均	38,247,266

39 人件費

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
立川市	12,121,355	11,659,221	10,989,093	11,081,427	10,883,843	9,843,429	9,894,417	10,135,672	10,288,972	11,016,258		
（単位：千円）										多摩26市平均	8,775,859	
令和2年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市							多摩類似団体平均	12,905,040
	60	54	53	54							多摩類似市平均	11,092,194

40 扶助費

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
立川市	21,683,122	22,326,502	22,319,843	23,250,914	23,566,892	24,345,169	25,411,776	25,773,563	26,805,257	26,837,095		
（単位：千円）										多摩26市平均	19,780,880	
令和2年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市							多摩類似団体平均	29,495,225
	145	123	121	120							多摩類似市平均	24,800,419

41 公債費

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
立川市	4,438,293	4,497,491	4,305,748	4,429,426	3,806,981	4,064,280	4,011,048	4,058,292	3,682,009	2,759,194		
（単位：千円）										多摩26市平均	3,017,612	
令和2年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市							多摩類似団体平均	4,348,505
	15	19	18	18							多摩類似市平均	3,691,970

42 物件費

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
立川市	8,930,186	8,951,989	9,845,294	10,603,787	11,044,238	11,011,153	11,210,443	11,566,100	11,822,995	12,078,147		
（単位：千円）										多摩26市平均	10,394,379	
令和2年度 市民一人当たり	立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市							多摩類似団体平均	15,435,389
	65	65	63	65							多摩類似市平均	13,382,928

43 維持補修費

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
立川市	726,322	735,891	713,696	653,654	650,067	718,535	836,019	831,518	917,992	817,756	
（単位：千円）										多摩26市平均	428,353
令和2年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	671,031
		4	3	3	3					多摩類似市平均	564,237

44 補助費等

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
立川市	5,181,710	5,168,572	5,752,508	6,571,459	6,074,311	5,900,390	5,822,853	5,762,481	5,843,202	28,671,515	
（単位：千円）										多摩26市平均	23,874,494
令和2年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	35,916,022
		155	148	147	150					多摩類似市平均	31,006,075

45 積立金

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
立川市	1,013,364	541,464	1,403,715	1,993,308	2,943,228	2,314,061	2,363,091	2,904,657	2,376,426	2,166,265	
（単位：千円）										多摩26市平均	1,940,629
令和2年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	3,871,907
		12	12	16	15					多摩類似市平均	3,143,232

46 投資・出資金・貸付金

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
立川市	80,240	27,300	61,140	62,100	37,450	62,590	40,728	40,238	40,518	297,591	
（単位：千円）										多摩26市平均	241,401
令和2年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	213,026
		2	1	1	1					多摩類似市平均	255,331

47 繰出金

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
立川市	7,776,975	7,397,652	7,701,286	7,039,224	7,150,582	7,328,999	7,049,349	7,315,699	7,461,813	5,785,378	
（単位：千円）										多摩26市平均	5,566,711
令和2年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市					多摩類似団体平均	8,464,139
		31	35	35	34					多摩類似市平均	7,098,267

48 投資的経費

【普通会計歳出】（単位：千円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
立川市	4,470,257	6,186,741	7,310,206	10,297,888	8,719,802	8,226,052	4,826,602	5,765,461	6,398,107	8,537,708
								(単位：千円)		
								多摩26市平均		5,950,007
令和2年度 市民一人当たり		立川市	多摩26市	多摩類似団体	多摩類似市			多摩類似団体平均		10,320,823
		46	37	42	37			多摩類似市平均		7,592,878

II 財政健全化判断指標・資金不足比率

1 実質赤字比率

【普通会計指標】（単位：％）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
立川市	－(－8.61)	－(－9.47)	－(－8.43)	－(－9.49)	－(－9.18)	－(－10.48)	－(－12.72)
早期健全化基準	11.52	11.45	11.43	11.43	11.44	11.43	11.41
財政再生基準	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00

2 連結実質赤字比率

【普通会計指標】（単位：％）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
立川市	－(－9.77)	－(－10.47)	－(－10.19)	－(－11.51)	－(－10.55)	－(－12.31)	－(－16.69)
早期健全化基準	16.52	16.45	16.43	16.43	16.44	16.43	16.41
財政再生基準	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00

3 実質公債費比率

【普通会計指標】（単位：％）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
立川市	2.1	1.5	2.0	2.5	2.8	2.4	1.8
早期健全化基準	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
財政再生基準	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0

4 将来負担比率

【普通会計指標】（単位：％）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
立川市	－(－17.2)	－(－24.3)	－(－21.7)	－(－29.3)	－(－37.6)	－(－44.1)	－(－44.1)
早期健全化基準	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0

5 下水道事業会計資金不足比率

【公営企業会計指標】（単位：％）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
立川市	－(－0.29)	－(－0.26)	－(－0.28)	－(－0.27)	－(－2.03)	－(－5.73)	－(－22.11)
経営健全化基準	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00

* 実質赤字比率：一般会計等の実質赤字額／標準財政規模

* 連結実質赤字比率：連結実質赤字額／標準財政規模

* 実質公債費比率：（（地方債の元利償還金＋準元利償還金）－（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額））／（標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額））

* 将来負担比率：（将来負担額－（充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額））／（標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額））

* 下水道事業会計資金不足比率：資金の不足額／事業の規模

* 実質赤字比率と連結実質赤字比率、下水道事業会計資金不足比率の「－」表記は、それぞれの数値がマイナス比率となっており、赤字や資金不足でないことを表しています（赤字や資金不足の場合は、数値でプラス表記することとなっています）。平成26年度から令和2年度の将来負担比率は、算式の分子がマイナスとなるため「－」表記となっています。

Ⅲ 一般職員・特別職等

1 一般職員（普通会計）

【普通会計指標】（各年4月1日現在、単位：人、千円、円）

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
①職員数	1,056	1,042	1,016	981	958	963	960	967	972	955
②4月分給料支払総額(千円)	343,483	335,961	327,709	314,309	304,020	306,233	306,483	307,815	307,387	303,229
③一人当たり支給月額(円)	325,268	322,419	322,548	320,397	317,349	317,999	319,253	318,320	316,242	317,517
令和3年	①職員数	多摩26市平均	828	②4月分給料支払総額(千円)	多摩26市平均	252,285	③一人当たり支給月額(円)	多摩26市平均	305,828	
		多摩類似団体平均	1,185		多摩類似団体平均	367,210		多摩類似団体平均	311,408	
		多摩類似市平均	1,002		多摩類似市平均	307,963		多摩類似市平均	310,383	

2 ・うち技能労務職

【普通会計指標】（各年4月1日現在、単位：人、千円、円）

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
④職員数	102	99	92	92	89	87	86	85	83	81
⑤4月分給料支払総額(千円)	32,291	31,625	29,699	30,111	29,196	28,554	27,886	27,239	26,415	25,231
⑥一人当たり支給月額(円)	316,578	319,444	322,815	327,293	328,045	328,207	324,256	320,459	318,253	311,494
令和3年	④職員数	多摩26市平均	59	⑤4月分給料支払総額(千円)	多摩26市平均	17,748	⑥一人当たり支給月額(円)	多摩26市平均	313,775	
		多摩類似団体平均	89		多摩類似団体平均	28,359		多摩類似団体平均	314,023	
		多摩類似市平均	68		多摩類似市平均	21,335		多摩類似市平均	312,384	

3 特別職等の一人当たり平均給料（報酬）月額・議員定数

【普通会計指標】（各年4月1日現在、単位：円、人）

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
⑦市長	1,050,000	1,041,000	1,041,000	1,041,000	1,041,000	1,041,000	1,041,000	1,041,000	1,041,000	1,041,000
⑧副市長	909,000	901,000	901,000	901,000	901,000	901,000	901,000	901,000	901,000	901,000
⑨教育長	806,000	799,000	799,000	799,000	799,000	799,000	799,000	799,000	799,000	799,000
⑩議長	668,000	662,000	662,000	662,000	662,000	662,000	662,000	662,000	662,000	662,000
⑪副議長	604,000	599,000	599,000	599,000	599,000	599,000	599,000	599,000	599,000	599,000
⑫議員	560,000	555,000	555,000	555,000	555,000	555,000	555,000	555,000	555,000	555,000
⑬議員定数	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28
令和3年	⑦市長	多摩26市平均	965,688	⑧副市長	多摩26市平均	833,729	⑨教育長	多摩26市平均	767,123	
		多摩類似団体平均	1,035,167		多摩類似団体平均	892,167		多摩類似団体平均	803,667	
		多摩類似市平均	1,030,200		多摩類似市平均	890,600		多摩類似市平均	800,400	
	⑩議長	多摩26市平均	592,327	⑪副議長	多摩26市平均	533,950	⑫議員	多摩26市平均	504,731	
		多摩類似団体平均	642,333		多摩類似団体平均	575,000		多摩類似団体平均	546,333	
		多摩類似市平均	642,800		多摩類似市平均	574,000		多摩類似市平均	545,600	
	⑬議員定数	多摩26市平均	25							
		多摩類似団体平均	29							
		多摩類似市平均	28							

第4章 財政関連データ

I 基金の状況

1 基金残高と運用

(単位：円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
財政調整基金	当初残高	8,063,601,608	8,108,556,642	8,133,741,173	10,544,916,521	10,548,370,357
	運用利子	366,642	423,154	391,803	445,070	76,162
公共施設整備基金	当初残高	6,775,581,817	8,737,764,088	10,957,761,204	11,198,970,933	13,313,978,856
	運用利子	1,100,614	911,460	971,202	1,087,314	174,979
地域づくり振興基金	当初残高	156,655,305	197,655,177	195,793,376	222,556,851	227,792,082
	運用利子	13,752	17,135	17,540	20,271	2,157
鉄道連続立体交差化整備基金	当初残高	393,831,382	393,867,032	393,902,127	393,937,222	393,973,171
	運用利子	35,650	35,095	35,095	35,949	3,737
清掃工場建設等基金	当初残高	803,292,447	903,366,287	1,003,447,982	1,103,538,678	1,203,640,737
	運用利子	73,840	81,695	90,696	102,059	11,480
再編交付金事業基金	当初残高	12,738,542	11,527,588	9,671,832	8,263,502	2,679,748
	運用利子	126	116	98	83	32
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	当初残高			0	5,398,000	1,119,047
	運用利子			0	47	20
森林環境譲与税基金	当初残高				0	6,955,000
	運用利子				0	62
新型コロナウイルス感染症対策基金	当初残高					0
	運用利子					665
競輪事業財政調整基金	当初残高	2,100,833,938	2,167,476,404	2,169,848,383	2,185,839,450	2,119,225,677
	運用利子	464,928	95,941	95,477	100,987	49,134
競輪事業施設等整備基金	当初残高	4,534,522,000	2,204,899,276	2,711,856,993	3,110,832,330	3,930,059,342
	運用利子	1,144,769	158,385	177,972	169,595	56,931
駐車場事業財政調整基金	当初残高	199,174,594	193,985,870	208,127,702	216,468,755	211,487,344
	運用利子	11,276	16,832	18,053	18,589	19,410
高額療養費等資金貸付基金	当初残高	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000
	運用利子	971	957	957	979	154
介護保険準備基金	当初残高	194,271,990	338,094,381	618,212,830	903,735,586	1,033,441,302
	運用利子	11,103	1,034	2,574	5,415	6,996
介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	当初残高	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
	運用利子	292	288	288	295	47
合 計	当初残高	23,255,503,623	23,278,192,745	26,423,363,602	29,915,457,828	33,013,722,663
	運用利子	3,223,963	1,742,092	1,801,755	1,986,653	401,966

※新型コロナウイルス感染症対策基金は令和2年6月設置

2 基金残高の今後の推計

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度	備考
財政調整基金	10,351	10,351	目標値：標準財政規模の20%以上
公共施設整備基金	13,751	17,849	目標値：公共施設等の更新状況を踏まえ、必要額は随時見直し
地域づくり振興基金	224	216	
鉄道連続立体交差化整備基金	394	394	
清掃工場建設等基金	1,104	904	
再編交付金事業基金	2	0	
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	42	185	
森林環境譲与税基金	0	16	
新型コロナウイルス感染症対策基金	424	236	
競輪事業財政調整基金	2,119	2,119	
競輪事業施設等整備基金	4,663	5,596	
駐車場事業財政調整基金	252	243	
高額療養費等資金貸付基金	16	16	
介護保険準備基金	1,155	1,367	
介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	5	5	

※新型コロナウイルス感染症対策基金は令和2年6月積立開始

3 財政調整基金の類似団体等の比較

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
立川市	8,108,556	8,133,741	10,544,916	10,548,370	10,351,086
三鷹市	4,072,586				
府中市		8,000,000	8,000,000	8,007,000	8,258,919
調布市	5,133,051				
町田市	7,529,087	9,699,039	9,523,610	7,876,144	9,016,059
小平市	2,542,541	2,863,859	3,017,362	2,901,410	2,837,908
日野市	4,252,005	4,266,885	4,270,827	3,887,768	3,648,335
東村山市					
西東京市	3,266,210	3,007,769	3,008,378	3,027,647	3,372,300
合計	34,904,036	35,971,293	38,365,093	36,248,339	37,484,607
多摩類似団体平均	4,986,291	5,995,216	6,394,182	6,041,390	6,247,435
多摩類似市平均	4,562,492	5,254,451	5,768,297	5,674,439	5,693,710

4 公共施設整備基金の類似団体等の比較

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
立川市	8,737,764	10,957,761	11,198,971	13,313,979	13,751,160
三鷹市	3,399,352				
府中市		22,657,691	26,975,107	31,935,969	32,626,939
調布市	7,006,518				
町田市	2,256,229	4,668,839	6,951,091	5,621,079	6,566,417
小平市	2,150,002	2,215,771	2,219,413	2,059,108	1,809,404
日野市	1,571,231	1,723,331	1,845,214	1,811,451	1,476,071
東村山市					
西東京市	1,520,116	1,401,900	2,234,447	3,345,023	1,168,421
合計	26,641,212	43,625,293	51,424,243	58,086,609	57,398,412
多摩類似団体平均	3,805,887	7,270,882	8,570,707	9,681,102	9,566,402
多摩類似市平均	4,064,164	7,791,291	8,894,630	10,493,106	10,166,399

Ⅱ 市債等と債務負担行為の状況

1 多摩26市における臨時財政対策債の発行状況

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
立川市	0	0	0	0	0
八王子市	5,100,000	4,900,000	5,500,000	6,500,000	4,100,000
武蔵野市	0	0	0	0	0
三鷹市	0	0	0	0	0
青梅市	1,770,106	1,980,961	2,252,178	2,041,851	1,762,406
府中市	0	0	0	0	0
昭島市	272,700	666,700	933,500	445,200	379,300
調布市	0	0	0	0	0
町田市	1,150,000	2,680,000	3,869,000	3,472,000	2,696,000
小金井市	0	0	0	0	0
小平市	689,392	1,349,428	1,421,190	1,121,562	1,424,424
日野市	600,000	1,100,000	790,000	1,433,982	1,328,838
東村山市	1,909,783	2,163,428	2,361,006	2,057,176	1,971,033
国分寺市	0	0	0	0	0
国立市	0	0	0	0	0
福生市	0	400,000	500,000	500,000	400,000
狛江市	600,000	950,000	876,000	749,000	700,000
東大和市	1,018,052	1,219,597	1,396,960	1,200,550	1,143,381
清瀬市	916,000	1,035,000	1,070,000	908,000	861,000
東久留米市	1,350,000	1,650,000	1,738,000	1,522,524	1,447,000
武蔵村山市	833,382	953,533	1,119,000	966,000	916,112
多摩市	0	0	0	0	0
稲城市	591,770	674,598	848,906	669,790	583,852
羽村市	0	90,000	551,500	298,900	321,000
あきる野市	1,049,791	1,182,808	1,330,466	1,083,728	1,049,534
西東京市	2,212,194	2,496,865	2,789,704	2,133,161	1,883,283
発行市平均	1,337,545	1,499,583	1,726,318	1,594,319	1,351,010

2 市債等残高と債務負担行為の推移

(単位：千円(市民一人あたりは円)、人)

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)
普通会計・市債残高	34,683,348	198,289	33,245,248	190,208	32,624,614	183,154	31,754,791	178,188
普通会計・債務負担行為	15,324,977	87,615	18,365,752	105,077	19,063,558	107,022	19,457,165	109,182
下水道事業・市債残高	22,414,904	128,149	21,310,459	121,925	20,055,580	112,591	18,881,799	105,953
人口(各年度末)	174,913		174,784		178,127		178,209	

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)
普通会計・市債残高	32,060,922	179,071	30,783,060	170,754	29,247,118	160,617	26,464,462	144,739
普通会計・債務負担行為	12,673,948	70,788	9,876,126	54,783	9,574,359	52,580	8,853,923	48,424
下水道事業・市債残高	17,533,940	97,933	16,199,844	89,861	15,003,379	82,394	13,954,399	76,319
人口(各年度末)	179,040		180,277		182,092		182,843	

	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度	
	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)
普通会計・市債残高	24,708,165	134,340	23,523,599	127,710	24,386,232	132,059	26,175,436	141,749
普通会計・債務負担行為	8,828,861	48,003	34,366,439	186,576	30,311,724	164,148	38,824,261	210,246
下水道事業・市債残高※	13,143,328	71,461	13,136,901	71,321	13,434,104	72,750	15,003,570	81,249
人口(各年度末)	183,923		184,195		184,661		184,661	

	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)	残高 (千円)	市民一人当 たり残高 (円)
普通会計・市債残高	28,148,637	152,434	30,070,359	162,841	30,241,887	163,770	29,567,711	160,119
普通会計・債務負担行為	26,137,163	141,541	20,471,849	110,862	17,983,090	97,384	15,746,364	85,272
下水道事業・市債残高※	16,642,171	90,123	16,556,257	89,658	16,598,655	89,887	17,032,117	92,235
人口(各年度末)	184,661		184,661		184,661		184,661	

* 令和2年度以前は決算数値。令和3年度以降は推計値

* 令和2年度以降の下水道事業・市債残高は下水道事業・企業債残高に読み替えることとします。

3 プライマリーバランスの状況

(単位：百万円)

	歳入決算額	市債収入	差引①	歳出決算額	公債費	差引②	①－②
平成15年度	58,202	3,854	54,348	57,416	4,926	52,490	1,858
平成16年度	59,857	3,565	56,292	58,858	4,536	54,322	1,970
平成17年度	59,569	2,582	56,987	58,042	4,749	53,293	3,694
平成18年度	62,254	2,686	59,568	60,480	5,226	55,254	4,314
平成19年度	63,133	2,013	61,120	61,423	5,044	56,379	4,741
平成20年度	67,787	2,090	65,697	62,225	4,870	57,355	8,342
平成21年度	75,812	5,111	70,701	72,950	5,141	67,809	2,892
平成22年度	69,129	3,434	65,695	66,403	4,876	61,527	4,168
平成23年度	69,313	2,565	66,748	66,422	4,438	61,984	4,764
平成24年度	71,463	3,508	67,955	67,493	4,497	62,996	4,959
平成25年度	73,878	3,112	70,766	70,403	4,306	66,097	4,669
平成26年度	80,055	4,465	75,590	75,983	4,429	71,554	4,036
平成27年度	79,269	2,281	76,988	74,877	3,807	71,070	5,918
平成28年度	78,160	2,309	75,851	73,815	4,064	69,751	6,100
平成29年度	76,587	1,040	75,547	71,466	4,011	67,455	8,092
平成30年度	78,903	2,143	76,760	74,154	4,058	70,096	6,664
平成31年度	80,668	2,365	78,303	75,637	3,682	71,955	6,348
令和2年度	105,528	3,508	102,020	98,967	2,759	96,208	5,812
令和3年度	93,830	3,950	89,880	93,830	2,812	91,018	△ 1,138
令和4年度	84,007	4,706	79,301	84,007	2,885	81,122	△ 1,821

* プライマリーバランス：歳入総額から市債を控除した金額と、歳出総額から公債費を控除した金額を比較し、均衡がとれているかを分析するもの。
 プラスまたはゼロで正常

* 令和2年度までは、普通会計決算統計に基づく数値。

令和3年度は、3月補正予算(第14号)までを反映。

令和4年度は、一般会計当初予算額。

Ⅲ 不納欠損額の推移

1 一般会計

(単位：円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
個人市民税	現年度分	151,002	867,356	266,838	306,027	1,730,097
	過年度分	56,391,441	35,432,079	22,284,236	29,366,479	65,838,129
法人市民税	現年度分	69,244	0	32,143	0	28,935
	過年度分	3,078,800	2,603,978	2,083,416	18,678,631	2,980,451
固定資産税	現年度分	61,690	59,479	168,899	94,152	112,239
	過年度分	26,946,677	12,390,625	3,887,741	3,369,403	12,702,965
軽自動車税	現年度分	0	0	0	12,900	9,600
	過年度分	936,535	660,094	492,792	711,933	1,013,562
都市計画税	現年度分	12,510	12,096	7,601	19,148	22,761
	過年度分	5,442,957	2,344,536	747,709	415,461	2,330,087
市税合計		93,090,856	54,370,243	29,971,375	52,974,134	86,768,826
老人福祉法措置費負担金	過年度分	0	0	0	972,037	0
保育所運営費負担金	過年度分	394,200	80,500	246,250	341,150	110,600
助産所入所費負担金	過年度分	117,000	0	0	0	63,000
分担金及び負担金合計		511,200	80,500	246,250	1,313,187	173,600
学童保育所保育料	過年度分	255,500	184,000	127,000	142,500	116,000
学童保育所延長保育料	過年度分	10,000	5,000	0	0	15,000
道路占用料	過年度分	149,600	7,333	163,533	17,600	0
使用料及び手数料合計		415,100	196,333	290,533	160,100	131,000
生活資金貸付金元金返還金	過年度分	118,000	320,000	0	60,000	65,000
生活保護費返還金	過年度分	33,229,467	63,167,735	31,799,112	53,105,044	78,466,809
軽度生活援助事業個人負担分	過年度分	3,570	6,300	0	3,080	0
難病手当返還金	過年度分	0	0	0	0	0
心身障害者手当返還金	過年度分	36,000	0	0	0	9,000
延長保育料(市立保育園分)	過年度分	9,500	0	0	0	500
契約違約金	過年度分	31,500	0	69,000	0	0
児童扶養手当等返還金	過年度分	29,000	73,440	40,500	2,584,060	272,090
子ども手当返還金	過年度分	10,000	342,000	0	146,000	0
児童手当返還金	過年度分	0	0	45,000	225,000	0
諸収入合計		33,467,037	63,909,475	31,953,612	56,123,184	78,813,399
合 計		127,484,193	118,556,551	62,461,770	110,570,605	165,886,825

2 特別会計 国民健康保険事業

(単位：円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
国民健康保険料(一般)	現年度分	138,400	101,300	35,800	77,500	1,384,700
	過年度分	104,804,988	96,113,550	103,607,169	80,033,530	142,699,749
国民健康保険料(退職)	過年度分	1,639,734	885,988	731,149	191,842	671,106
保険料合計		106,583,122	97,100,838	104,374,118	80,302,872	144,755,555
一般被保険者返納金	過年度分	3,654,268	3,216,262	2,829,741	2,741,699	2,740,126
退職被保険者等返納金	過年度分	6,916	7,322	3,346	0	77,049
療養費一部負担金軽減特例措置分	過年度分	0	4,219	3,994	2,903	0
諸収入合計		3,661,184	3,227,803	2,837,081	2,744,602	2,817,175
合 計		110,244,306	100,328,641	107,211,199	83,047,474	147,572,730

3 特別会計 介護保険事業

(単位：円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
介護保険料	過年度分	28,734,600	35,940,800	37,265,100	32,701,200	22,810,200

4 特別会計 後期高齢者医療事業

(単位：円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
普通徴収保険料	現年度分	0	160,300	0	0	0
	過年度分	3,427,400	4,809,900	3,672,600	3,062,150	4,070,800
合 計		3,427,400	4,970,200	3,672,600	3,062,150	4,070,800

5 下水道事業会計

(単位：円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
下水道使用料	現年度分	4,829	1,715	7,599	11,962	0
	過年度分	1,353,840	1,013,563	892,233	957,516	780,438
合 計		1,358,669	1,015,278	899,832	969,478	780,438

第5章 立川市の財務書類

I 一般会計等財務書類4表

1 一般会計等貸借対照表(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

※ 一般会計等：地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第1号に規定する「一般会計等」に同じ。本市においては、一般会計を指します。

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	278,829	固定負債	31,943
有形固定資産	259,364	地方債	21,670
事業用資産	169,868	長期未払金	2
土地	118,323	退職手当引当金	8,712
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	110,455	その他	1,559
建物減価償却累計額	△ 62,688	流動負債	3,889
工作物	8,889	1年内償還予定地方債	2,716
工作物減価償却累計額	△ 7,177	未払金	1
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	714
航空機	-	預り金	168
航空機減価償却累計額	-	その他	290
その他	-	負債合計	35,832
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,066	固定資産等形成分	289,193
インフラ資産	88,971 ※	余剰分(不足分)	△ 28,469
土地	65,293		
建物	764		
建物減価償却累計額	△ 501		
工作物	57,950		
工作物減価償却累計額	△ 34,899		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	363		
物品	1,615		
物品減価償却累計額	△ 1,090		
無形固定資産	40		
ソフトウェア	23		
その他	17		
投資その他の資産	19,425		
投資及び出資金	1,389		
有価証券	461		
出資金	928		
その他	-		
投資損失引当金	△ 253		
長期延滞債権	747		
長期貸付金	1,656		
基金	15,940		
減債基金	-		
その他	15,940		
その他	11		
徴収不能引当金	△ 65		
流動資産	17,727 ※		
現金預金	6,729		
未収金	696		
短期貸付金	13		
基金	10,351		
財政調整基金	10,351		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 63		
資産合計	296,556	純資産合計	260,724
		負債及び純資産合計	296,556

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 一般会計等行政コスト計算書(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	90,499
業務費用	37,224
人件費	11,225
職員給与費	7,717
賞与等引当金繰入額	714
退職手当引当金繰入額	650
その他	2,144
物件費等	24,887
物件費	20,311
維持補修費	1,017
減価償却費	3,559
その他	-
その他の業務費用	1,112
支払利息	113
徴収不能引当金繰入額	104
その他	895
移転費用	53,275
補助金等	25,969
社会保障給付	19,844
他会計への繰出金	7,423
その他	39
経常収益	1,843
使用料及び手数料	1,183
その他	660
純経常行政コスト	88,656
臨時損失	482
災害復旧事業費	21
資産除売却損	461
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	-
純行政コスト	89,136 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 一般会計等純資産変動計算書(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	255,294	284,270	△ 28,976
純行政コスト (△)	△ 89,136		△ 89,136
財源	93,960		93,960
税収等	46,303		46,303
国県等補助金	47,657		47,657
本年度差額	4,824		4,824
固定資産等の変動 (内部変動)		4,315 ※	△ 4,315 ※
有形固定資産等の増加		7,246	△ 7,246
有形固定資産等の減少		△ 3,712	3,712
貸付金・基金等の増加		2,759	△ 2,759
貸付金・基金等の減少		△ 1,977	1,977
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	608	608	
その他	△ 2	-	△ 2
本年度純資産変動額	5,430	4,923	507
本年度末純資産残高	260,724	289,193	△ 28,469

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4 一般会計等資金収支計算書(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	86,664
業務費用支出	33,389
人件費支出	11,170
物件費等支出	21,345
支払利息支出	113
その他の支出	761
移転費用支出	53,275
補助金等支出	25,969
社会保障給付支出	19,844
他会計への繰出支出	7,423
その他の支出	39
業務収入	93,685
税収等収入	45,904
国県等補助金収入	46,002
使用料及び手数料収入	1,178
その他の収入	601
臨時支出	346 ※
災害復旧事業費支出	23
その他の支出	322
臨時収入	-
業務活動収支	6,675
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,056
公共施設等整備費支出	6,592
基金積立金支出	2,166
投資及び出資金支出	232
貸付金支出	66
その他の支出	-
投資活動収入	3,305 ※
国県等補助金収入	1,655
基金取崩収入	1,573
貸付金元金回収収入	54
資産売却収入	21
その他の収入	1
投資活動収支	△ 5,751
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,901 ※
地方債償還支出	2,646
その他の支出	256
財務活動収入	3,508
地方債発行収入	3,508
その他の収入	-
財務活動収支	607
本年度資金収支額	1,531
前年度末資金残高	5,031
本年度末資金残高	6,562
前年度末歳計外現金残高	179
本年度歳計外現金増減額	△ 11
本年度末歳計外現金残高	168
本年度末現金預金残高	6,729 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

Ⅱ 全体財務書類 4 表

1 全体貸借対照表(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	352,801	固定負債	44,174
有形固定資産	321,316	地方債	33,901
事業用資産	182,210 ※	長期未払金	2
土地	127,276	退職手当引当金	8,712
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	123,569	その他	1,559
建物減価償却累計額	△ 72,652	流動負債	6,028 ※
工作物	10,052	1年内償還予定地方債	3,919
工作物減価償却累計額	△ 8,109	未払金	863
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	787
航空機	-	預り金	168
航空機減価償却累計額	-	その他	290
その他	-	負債合計	50,202
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,073	固定資産等形成分	365,556
インフラ資産	137,361	余剰分(不足分)	△ 40,001
土地	74,833		
建物	935		
建物減価償却累計額	△ 508		
工作物	94,813		
工作物減価償却累計額	△ 36,452		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,740		
物品	3,254		
物品減価償却累計額	△ 1,509		
無形固定資産	5,927		
ソフトウェア	23		
その他	5,904		
投資その他の資産	25,558 ※		
投資及び出資金	1,157		
有価証券	461		
出資金	696		
その他	-		
投資損失引当金	△ 253		
長期延滞債権	1,139		
長期貸付金	1,850		
基金	21,779		
減債基金	-		
その他	21,779		
その他	11		
徴収不能引当金	△ 126		
流動資産	22,956		
現金預金	9,004		
未収金	1,316		
短期貸付金	33		
基金	12,722		
財政調整基金	12,722		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 119		
繰延資産	-		
資産合計	375,757	純資産合計	325,556 ※
		負債及び純資産合計	375,757 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※ 全体：「一般会計等」に地方公営事業会計を加えたもの。令和2年度決算から下水道事業会計について連結対象団体に含めています。

2 全体行政コスト計算書(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	139,122
業務費用	59,912
人件費	12,209 ※
職員給与費	8,417
賞与等引当金繰入額	778
退職手当引当金繰入額	650
その他	2,363
物件費等	32,881
物件費	25,474
維持補修費	1,457
減価償却費	5,950
その他	0
その他の業務費用	14,822
支払利息	315
徴収不能引当金繰入額	166
その他	14,341
移転費用	79,210
補助金等	59,304
社会保障給付	19,848
他会計への繰出金	-
その他	58
経常収益	22,883
使用料及び手数料	3,593
その他	19,290
純経常行政コスト	116,239
臨時損失	537
災害復旧事業費	21
資産除売却損	462
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	54
臨時利益	28
資産売却益	1
その他	27
純行政コスト	116,747 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 全体純資産変動計算書(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	318,461	359,370	△ 40,909
純行政コスト (△)	△ 116,747		△ 116,747
財源	123,039		123,039
税収等	58,384		58,384
国県等補助金	64,655		64,655
本年度差額	6,292		6,292
固定資産等の変動 (内部変動)		5,365	△ 5,365
有形固定資産等の増加		9,954	△ 9,954
有形固定資産等の減少		△ 6,200	6,200
貸付金・基金等の増加		4,036	△ 4,036
貸付金・基金等の減少		△ 2,425	2,425
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	821	821	
その他	△ 19	-	△ 19
本年度純資産変動額	7,094	6,186	908
本年度末純資産残高	325,556 ※	365,556	△ 40,001

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4 全体資金収支計算書(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	132,634
業務費用支出	53,424 ※
人件費支出	12,133
物件費等支出	26,836
支払利息支出	315
その他の支出	14,141
移転費用支出	79,210
補助金等支出	59,304
社会保障給付支出	19,848
他会計への繰出支出	-
その他の支出	58
業務収入	142,710
税収等収入	57,903
国県等補助金収入	61,995
使用料及び手数料収入	3,614
その他の収入	19,198
臨時支出	346
災害復旧事業費支出	23
その他の支出	323
臨時収入	27
業務活動収支	9,757
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,988 ※
公共施設等整備費支出	8,798
基金積立金支出	3,123
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	66
その他の支出	-
投資活動収入	4,322 ※
国県等補助金収入	2,572
基金取崩収入	1,635
貸付金元金回収収入	65
資産売却収入	21
その他の収入	30
投資活動収支	△ 7,665 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,794
地方債償還支出	6,538
その他の支出	256
財務活動収入	7,698
地方債発行収入	7,698
その他の収入	-
財務活動収支	904
本年度資金収支額	2,996
前年度末資金残高	5,840
本年度末資金残高	8,836
前年度末歳計外現金残高	179
本年度歳計外現金増減額	△ 11
本年度末歳計外現金残高	168
本年度末現金預金残高	9,004

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

Ⅲ 連結財務書類 3 表

1 連結貸借対照表(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	356,919	固定負債	44,642
有形固定資産	325,175	地方債	34,293
事業用資産	185,568 ※	長期未払金	2
土地	128,570	退職手当引当金	8,753
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	125,328	その他	1,594
建物減価償却累計額	△ 73,462	流動負債	6,063 ※
工作物	12,633	1年内償還予定地方債	3,921
工作物減価償却累計額	△ 9,685	未払金	877
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	798
航空機	-	預り金	172
航空機減価償却累計額	-	その他	294
その他	-	負債合計	50,705
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,185	固定資産等形成分	370,304
インフラ資産	137,787	余剰分(不足分)	△ 39,491
土地	75,223		
建物	935		
建物減価償却累計額	△ 508		
工作物	94,872		
工作物減価償却累計額	△ 36,475		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,740		
物品	3,528		
物品減価償却累計額	△ 1,708		
無形固定資産	5,940		
ソフトウェア	36		
その他	5,904		
投資その他の資産	25,804		
投資及び出資金	494		
有価証券	461		
出資金	33		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,142		
長期貸付金	1,850		
基金	22,433		
減債基金	-		
その他	22,433		
その他	11		
徴収不能引当金	△ 126		
流動資産	24,599 ※		
現金預金	10,013		
未収金	1,320		
短期貸付金	33		
基金	13,352 ※		
財政調整基金	13,352		
減債基金	1		
棚卸資産	0		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 119		
繰延資産	-		
資産合計	381,518	純資産合計	330,813
		負債及び純資産合計	381,518

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※ 連結：「全体」に経費負担をしている一部事務組合・広域連合、地方三公社、出資割合が50%を超える第三セクターを加えたもの。
本市においては、「全体」に東京たま広域資源循環組合、東京市町村総合事務組合、立川・昭島・国立聖苑組合、東京都後期高齢者広域連合、立川土地開発公社、(公)立川市地域文化振興財団を加えたものを指します。

2 連結行政コスト計算書(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	152,907 ※
業務費用	60,925 ※
人件費	12,352 ※
職員給与費	8,526
賞与等引当金繰入額	789
退職手当引当金繰入額	651
その他	2,385
物件費等	33,473 ※
物件費	25,926
維持補修費	1,462
減価償却費	6,084
その他	0
その他の業務費用	15,101 ※
支払利息	315
徴収不能引当金繰入額	166
その他	14,619
移転費用	91,981
補助金等	72,073
社会保障給付	19,848
他会計への繰出金	1
その他	59
経常収益	22,893
使用料及び手数料	3,619
その他	19,274
純経常行政コスト	130,013 ※
臨時損失	537
災害復旧事業費	21
資産除売却損	462
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	54
臨時利益	28
資産売却益	1
その他	27
純行政コスト	130,522

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 連結純資産変動計算書(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	323,374	364,108	△ 40,734	-
純行政コスト (△)	△ 130,522		△ 130,522	-
財源	137,283 ※		137,283 ※	-
税収等	64,764		64,764	-
国県等補助金	72,520		72,520	-
本年度差額	6,761		6,761	-
固定資産等の変動 (内部変動)		省略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	821			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	5			
その他	△ 148			
本年度純資産変動額	7,439 ※	6,196	1,244	-
本年度末純資産残高	330,813	370,304	△ 39,491 ※	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※ 連結純資産変動計算書における内訳の記載及び連結資金収支計算書の作成については、統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき省略しています。

※ 注記、附属明細書を含めた財務書類は、市ホームページに掲載しています。

立川市財政データ集（令和3年度版）
令和2年度決算 確定版

企画・編集：立川市財務部財政課
〒190-8666
東京都立川市泉町1156-9
電話042（523）2111（代表）
発行：令和4年3月 最終版